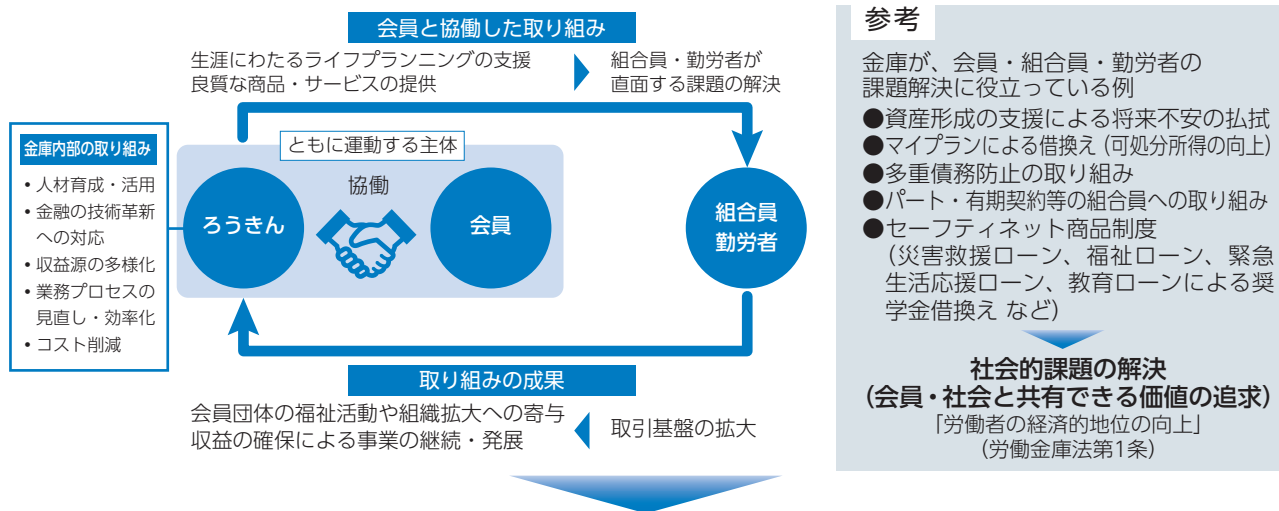


2019年度事業の概要

事業方針

2019年度は、「『あるべき姿』をめざす『持続可能な事業モデルの構築に向けた進化・変革の3年』」と位置づけた『第6期中期経営計画』の中間年度として、主要5課題 — ①取引基盤の拡大、②利用者のライフプラン支援、③人材の育成・活用、④金融の技術革新への対応、⑤持続可能な経営基盤の構築 — に沿って事業を展開しました。

持続可能な事業モデルの構築に向けた取り組み



スローガン

《働く人をずっとサポート》 — 会員と協働して組合員のライフプランを応援します —

主要課題

事業活動を通じた CSR (企業の社会的責任) の実践

1. 取引基盤の拡大

2. 利用者のライフプラン支援

3. 人材の育成・活用

4. 金融の技術革新への対応

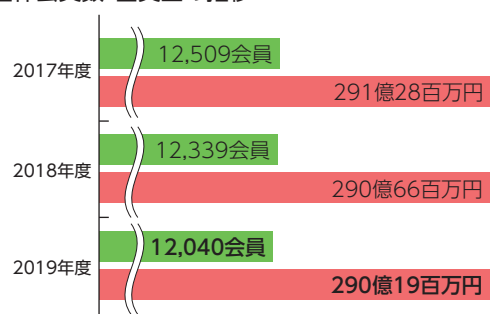
5. 持続可能な経営基盤の構築

業績

1. 会員数・間接構成員数・出資金

団体会員は期中299会員減少し、12,040会員となりました。
個人会員は期中1,087会員減少し、6,071会員となりました。
間接構成員数は期中4万5千人増加し、389万人となりました。
出資金は期中46百万円減少し、290億19百万円となりました。

団体会員数・出資金の推移

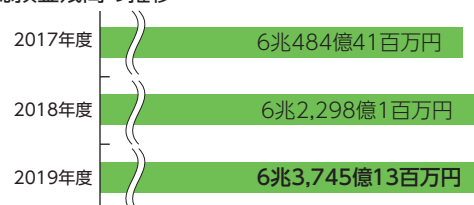


2. 預金

総預金は期中1,447億12百万円増加し、残高は6兆3,745億13百万円となりました。このうち譲渡性預金は期中573億80百万円減少し、残高は4,603億87百万円となりました。

個人預金は期中1,311億45百万円の増加、団体預金は期中121億72百万円の増加、一斉積立は期中13億94百万円の増加となりました。

総預金残高の推移

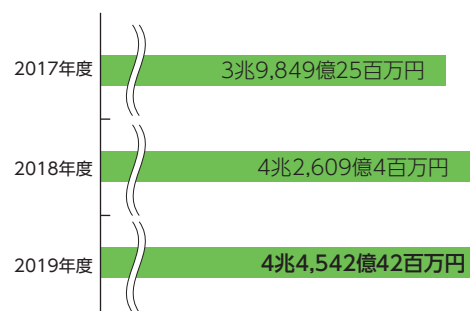


3. 融資

総融資は、期中1,933億37百万円増加し、残高は4兆4,542億42百万円となりました。

個人有担保融資は期中1,783億75百万円の増加、個人無担保融資は期中28億16百万円の増加、マイプランは期中131億9百万円の増加、団体融資は期中9億64百万円の減少となりました。

総融資残高の推移



4. 損益の状況

利回りが低下するなか、預金利息等が減少し預貸金利息収支は増加したものの、預け金利息や労金連配当金の減少により資金利益は減益となりました。また、役務取引等利益は増益となり、その他業務利益は、団信配当金が増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による相場下落を受け債券関係損益が減少して前期と同水準となり、業務粗利益は前期比5億27百万円減益の620億7百万円となりました。

一方、経費は、事務委託費などの物件費の減少により、前期比15億9百万円減少し、業務純益は前期比6億円増益の114億52百万円となりました。

経常利益は、相場下落を受け株式等関係損益が減少したことなどにより前期比10億72百万円減益の97億30百万円、最終的な当期純利益は前期の固定資産処分益の剥落により前期比31億79百万円減益の72億51百万円となりました。

【主要な経営指標の推移】 (2015年度～2019年度)

(単位：百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	85,489	81,701	80,033	80,578	80,283
経常利益	14,909	11,077	11,059	10,803	9,730
当期純利益	9,922	8,257	7,983	10,431	7,251
業務純益	15,149	10,370	9,847	10,851	11,452
純資産額	295,245	297,510	301,867	315,373	311,810
総資産額	6,088,358	6,377,513	6,905,450	7,225,339	7,409,891
総預金残高	5,720,454	5,886,141	6,048,441	6,229,801	6,374,513
預金積金残高	5,252,196	5,379,176	5,522,068	5,712,034	5,914,126
貸出金残高	3,667,954	3,781,150	3,984,925	4,260,904	4,454,242
有価証券残高	579,018	601,867	636,690	661,973	712,462
出資総額	29,189	29,148	29,128	29,066	29,019
出資総口数 (口)	29,189,585	29,148,275	29,128,553	29,066,781	29,019,980
出資配当金	875	874	873	871	870
出資配当率 (%)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
利用配当金	1,210	1,209	1,205	1,206	1,205
配当負担率 (%)	17.30	19.30	21.34	12.84	20.95
職員数 (人)	2,390	3,062	3,038	3,076	3,083
単体自己資本比率 (%)	10.29	9.94	9.43	9.10	8.88

※貸借対照表関係の項目については各年度の期末残高を記載しています。

※「業務純益」とは「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

※「総預金残高」には譲渡性預金(NCD)を含みます。

※「配当負担率」とは未処分剰余金に占める配当金の割合です。

※「職員数」は、2015年度は常勤職員、2016年度以降は常勤職員および常勤嘱託職員等を記載しております。

※「単体自己資本比率」は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。なお、当金庫は国内基準を採用しております。